株式会社エノモト

証券コード：6928

第47期
年 次 報 告 書

2012年4月1日～2013年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第47期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長
榎本　正昭

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

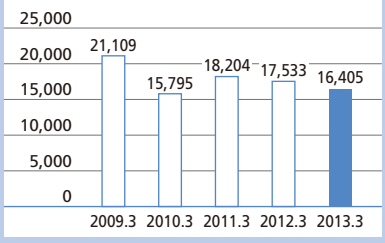
その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC･トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウエアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることが出来るものと信じております。

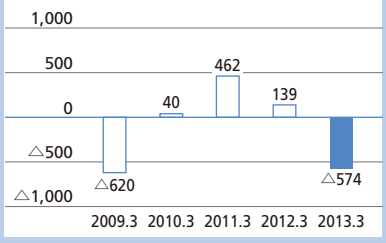
当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適

財務ハイライト（連結）

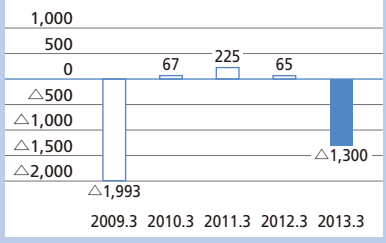
売上高　（単位:百万円）



経常損益　（単位:百万円）



当期純損益　（単位:百万円）



地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は塩山、上野原、下田、津軽、岩手の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン（カビテ・セブ）及び中国の計4工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度は東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな景気回復がみられたものの、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、日中関係の悪化等の影響により、先行きへの不透明感は強く、総じて弱含みでの推移となりました。

当社が属する電子部品産業におきましては、テレビやパソコン市場の需要低迷が長期化していることに加え、市場を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のITデジタル分野の需要も、市場の成熟化が進み、競争は一層激化しており、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような不安定な経営環境下において、当社グループといたしましては、今年度経営重点項目に掲げた「スピードが最大の顧客サービス」といったテーマのもとに、取引先との取引深耕を図り、受注確保に努めて参りました。

しかしながら、中国・台湾メーカー等の台頭により、市場では供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となりました。また、第3四半期以降、これまで堅調に推移して参りましたスマートフォン向けのマイクロピッチコネクタが急激な生産調整に入ったことにより売上は伸び悩みました。

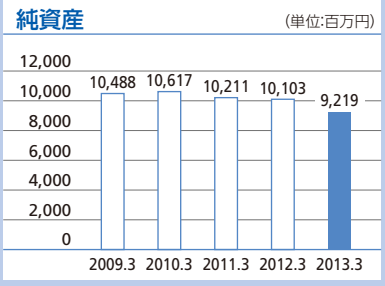
その結果、当連結会計年度の売上高は164億5百万円となりました。また、営業損失は5億4千2百万円、経常損失は5億7千4百万円、また特別損失として減損損失4億5千7百万円を計上したことに加え、子会社のENOMOTO PRECISION ENGINEERING（S）Pte.Ltd.の生産終了に伴う事業整理損9千1百万円等を計上したことにより、当期純損失は13億円という厳しい結果となりました。

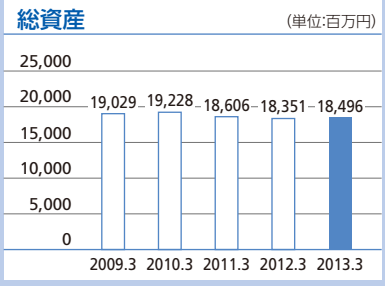
当社グループでは、収益確保のために経営全般にわたる効率化をはじめ、あらゆるコスト削減に努めて参りましたが、収益の落ち込みを補うまでには至らず、大幅な損失を計上する赤字決算となりました。

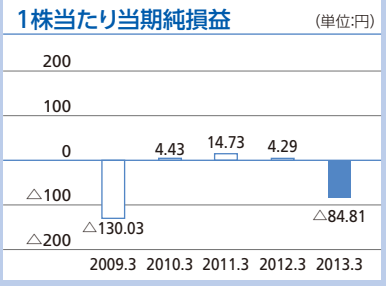
現状の業績推移と財務状況を鑑み、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく結果となりましたことを、株主の皆様に深くお詫び申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社経営へのご理解とご支援を賜りますよう何卒お願い申し上げます。

2013年6月







事業別の概況

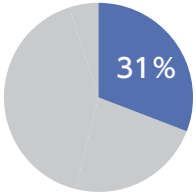
IC・トランジスタ用リードフレーム

売上高

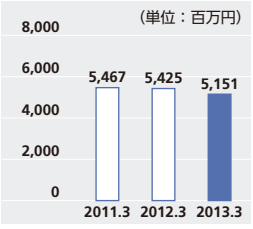
5,151百万円 ↘ 5.1%減

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は51億5千1百万円（前年同期比5.1％減）となりました。

売上高比率



売上高推移



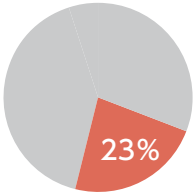
オプト用リードフレーム

売上高

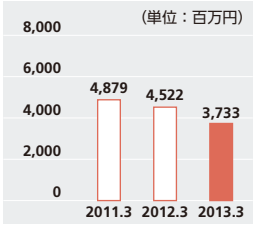
3,733百万円 ↘ 17.4%減

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国・台湾メーカーを含めた国際市場での競争激化を背景にLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いております。その結果、当製品群の売上高は37億3千3百万円（同17.4%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



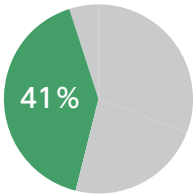
コネクタ用部品

売上高

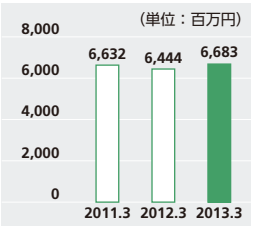
6,683百万円 ↗ 3.7%増

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、今上半期にかけてはマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にありましたが、第3四半期以降は主要ユーザーを中心に、急激な在庫調整の動きがみられ、期待したほどの受注量の確保には至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は66億8千3百万円(同3.7%増)となりました。

売上高比率



売上高推移



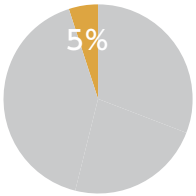
その他

売上高

836百万円 ↘ 26.7%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億3千6百万円（同26.7％減）となりました。

売上高比率



売上高推移

2013年度経営方針

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の3年目にあたる2013年度の経営重点課題としては、前年度に引き続き事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程において更なるスピードアップを図ることを掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにし、業績の回復に専念して参ります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化、また原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、受注環境は緩やかながら改善するものと見込んでおります。

現在、生産調整局面にあるコネクタ用部品につきましては、モバイル市場拡大の中心的アイテムであるスマートフォン及びタブレット型端末向けの需要は、今後も拡大するものと見込んでおります。

また、車載向けデバイス用部品については受注が堅調に推移している一方で、低迷しているLED用リードフレームにつきましては、今後景気回復と同調しながら緩やかに回復していくと予想しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行う等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの平成26年3月期の通期の連結業績予想は、売上高171億5千万円（前年同期比4.5％増）、営業利益3億5千万円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

次期の見込み

売上高	17,150百万円
営業利益	350百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	200百万円

連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度 2012.3.31	当連結会計年度 2013.3.31
資産の部		
流動資産	6,960,789	6,926,390
固定資産	11,390,706	11,570,118
有形固定資産	10,100,698	10,160,070
無形固定資産	147,634	132,644
投資その他の資産	1,142,373	1,277,404
資産合計	18,351,496	18,496,509
負債の部		
流動負債	5,798,806	6,564,197
固定負債	2,448,790	2,712,890
負債合計	8,247,596	9,277,087
純資産の部		
株主資本	11,588,886	10,289,119
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	1,688,660
自己株式	△8,398	△8,876
その他の包括利益累計額	△1,484,986	△1,069,697
純資産合計	10,103,900	9,219,421
負債純資産合計	18,351,496	18,496,509

Point 1
資産、負債及び純資産の状況

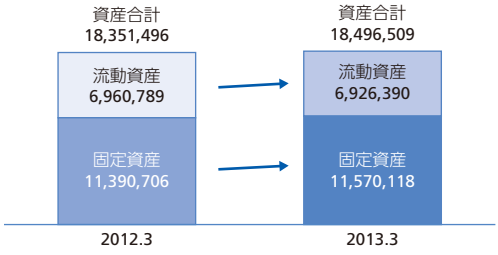
当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ1億4千5百万円増加し、184億9千6百万円となりました。流動資産は、売掛債権等が増加した一方、現金及び預金が減少し前期に比べ3千4百万円減少の69億2千6百万円となりました。固定資産は、設備投資の増加や保険積立金等の増加により前期に比べ1億7千9百万円増加の115億7千万円となりました。

一方、負債合計は有利子負債の増加等により、前期に比べ10億2千9百万円増加し、92億7千7百万円となりました。

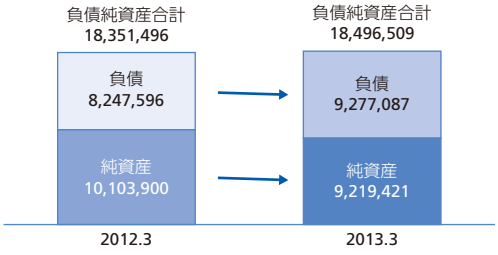
また、純資産は当期純損失の計上により、前期に比べ8億8千4百万円減少し、92億1千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、49.8％となりました。

（単位:千円）



（単位:千円）



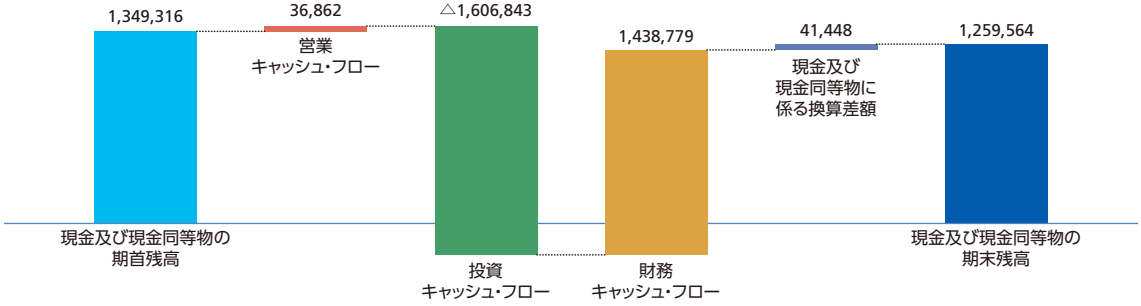
■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度 2011.4.1～ 2012.3.31	当連結会計年度 2012.4.1～ 2013.3.31
売上高	17,533,594	16,405,202
売上原価	15,614,852	15,220,267
売上総利益	1,918,742	1,184,934
販売費及び一般管理費	1,812,970	1,727,510
営業利益又は営業損失（△）	105,771	△542,576
営業外収益	183,940	88,831
営業外費用	150,661	120,924
経常利益又は経常損失（△）	139,051	△574,668
特別利益	4,778	8,330
特別損失	48,100	598,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	95,729	△1,164,466
法人税、住民税及び事業税	34,695	69,828
法人税等調整額	△4,790	65,744
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	65,824	△1,300,039
当期純利益又は当期純損失（△）	65,824	△1,300,039

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）



Point 2
キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少し、当連結会計年度末には12億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3千6百万円（前年同期比94.2％減）となりました。これは主に減価償却費11億2千8百万円による資金の増加、税金等調整前当期純損失11億6千4百万円の計上による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億6百万円（同116.1％増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億3千8百万円（前年同期は1億1千2百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純増額16億1千2百万円による資金の増加、社債の償還1億2千万円及び配当金の支払3千万円の資金の減少であります。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科　目	前会計年度 2012.3.31	当会計年度 2013.3.31
資産の部		
流動資産	4,891,459	4,132,567
固定資産	11,425,667	11,044,660
有形固定資産	7,396,510	7,133,865
無形固定資産	96,505	74,934
投資その他の資産	3,932,651	3,835,860
資産合計	16,317,126	15,177,228
負債の部		
流動負債	4,795,208	5,087,877
固定負債	2,354,826	2,473,300
負債合計	7,150,035	7,561,177
純資産の部		
株主資本	9,404,839	7,861,841
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	803,903	△738,617
自己株式	△8,398	△8,876
評価・換算差額等	△237,747	△245,790
純資産合計	9,167,091	7,616,050
負債純資産合計	16,317,126	15,177,228

■損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	前会計年度 2011.4.1～ 2012.3.31	当会計年度 2012.4.1～ 2013.3.31
売上高	12,470,451	10,509,159
売上原価	11,001,857	10,040,387
売上総利益	1,468,593	468,771
販売費及び一般管理費	1,317,741	1,196,657
営業利益又は営業損失（△）	150,852	△727,886
営業外収益	206,612	135,685
営業外費用	135,496	115,963
経常利益又は経常損失（△）	221,968	△708,164
特別利益	2,399	5,828
特別損失	48,068	820,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	176,299	△1,522,347
法人税、住民税及び事業税	16,000	18,000
法人税等調整額	6,641	2,922
当期純利益又は当期純損失（△）	153,658	△1,543,270

ホームページのご案内

http://www.enomoto.co.jp

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。

株式の状況 (2013年3月31日現在)

■株式の状況

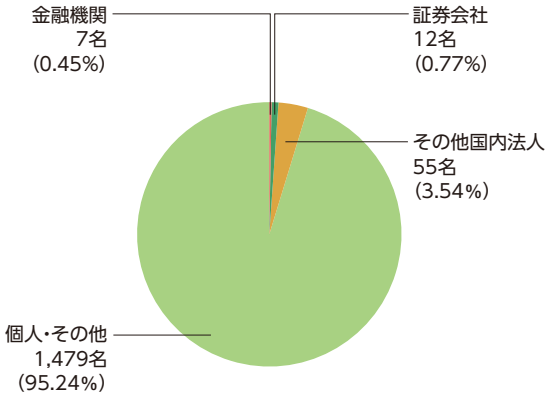
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,793名

大株主

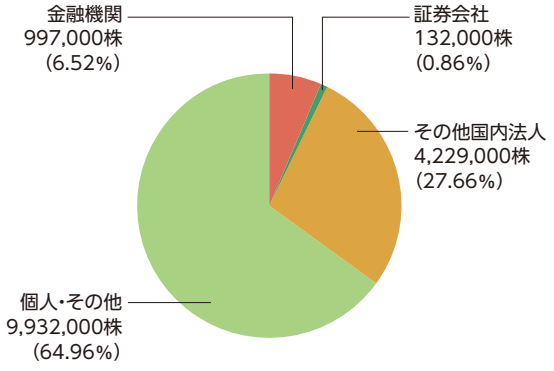
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	690	4.5
エノモト従業員持株会	539	3.5
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
竹田和平	281	1.8
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式 (21,665株) を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



会社概要

Corporate Profile

■会社概要 (2013年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554（62）5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	547名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役　員 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長	榎本正昭	取締役	白鳥　誉
専務取締役	山﨑宏行	取締役	成田幸則
取締役	櫻井宣男	常勤監査役	倉田明保
取締役	伊藤一恵	監査役	小野勝彦
取締役	武内延公	監査役	平井雅規
取締役	小澤志郎		

■国内拠点

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554（62）5113　FAX 0554（62）4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553（32）1111　FAX 0553（32）1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554（62）5115　FAX 0554（62）4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554（62）5112　FAX 0554（63）2633

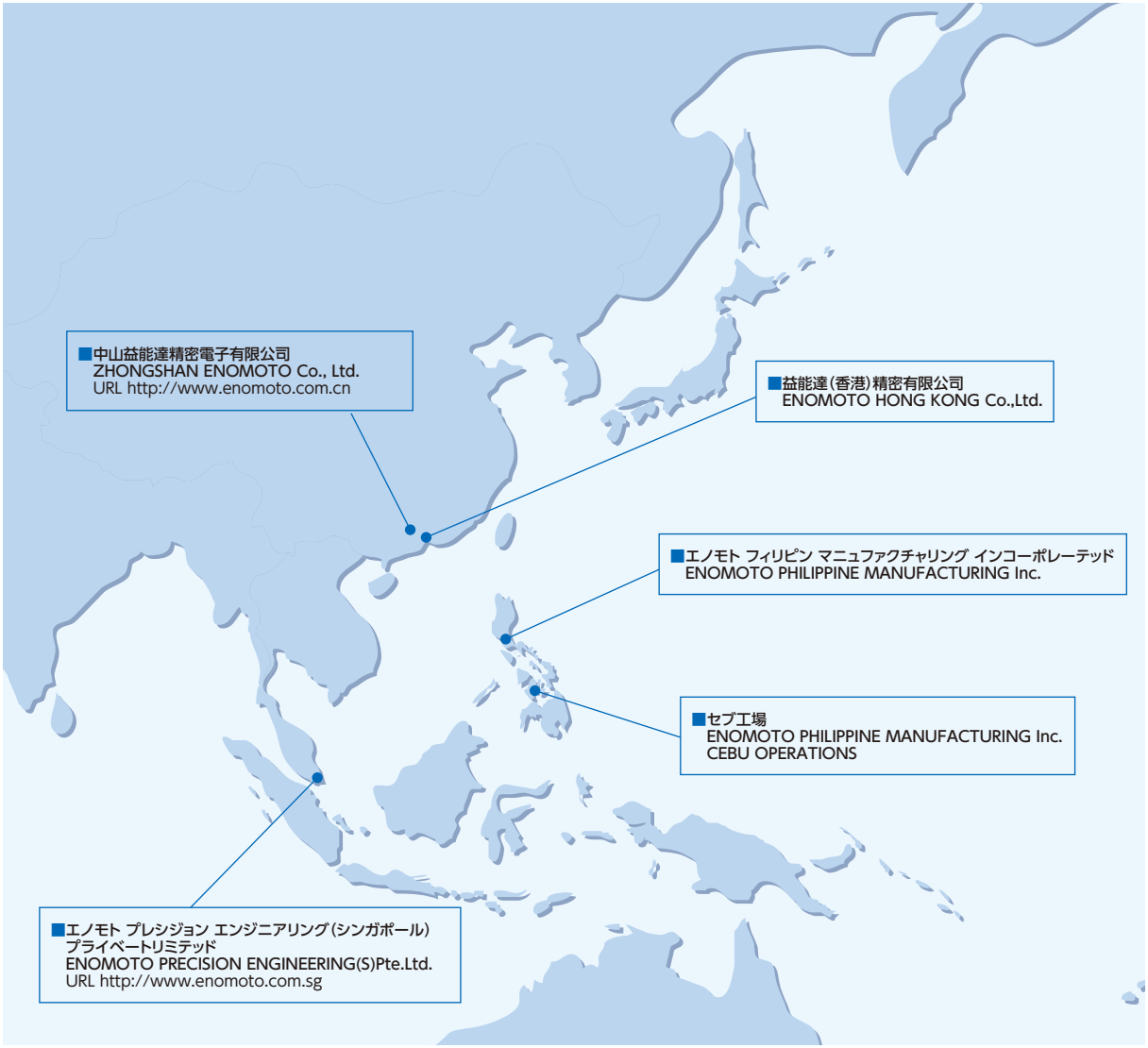
下田工場
〒413-0713 静岡県下田市加増野字大古隅12番地1
TEL 0558（28）1550　FAX 0558（28）1552

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173（33）0570　FAX 0173（34）5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193（42）8511　FAX 0193（42）8513

海外拠点

Grobal Network



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 6928
いいかぶ　検索

空メールにより URL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ
※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL:info@e-kabunushi.com

ENOMOTO Co.,Ltd.

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK